

2021年10月29日

各 位

会 社 名	株式会社アジアゲートホールディングス
代表者名	代表取締役会長 松沢 淳 (コード：1783 ジャスダック)
問合せ先	I R 推 進 室 長 田 野 大 地 (T E L 0 3 - 5 5 7 2 - 7 8 4 8)

子会社の異動（持分法適用会社の子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であるNC MAX WORLD株式会社（以下、「NC社」という。）を、支配力基準により当社の連結子会社とすることを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 連結子会社化の理由

当社は不動産事業及び不動産コンサルティング事業の収益拡大を目指し、NC社のコロナ禍における実績と成長性や、不動産売買における権利調整能力などの強みに着目し、2021年9月27日にNC社の株式を49%取得することにより、持分法適用会社化いたしました。

一方、当該持分法適用会社化の時点では、NC社の顧客基盤、物件情報や物件売買における権利調整のノウハウが、当社のリアルエステート事業の案件開拓や物件開発におけるシナジー効果に加え、当社グループの不動産コンサルティング事業で展開する空き家物件の仲介におけるシナジー効果が期待できるものの、NC社のガバナンス体制や事業の継続性の観点、及びその他双方の企業文化の違いから生じる差異調整や信頼関係の醸成を考慮し、子会社化については、継続的な協議が必要と考え、資金的関係に留める判断をいたしました。

ところが、その後新型コロナウイルス新規感染者の急激な減少に伴う全国的な緊急事態宣言の解除の決定などによる経済環境の不確実性への対応や、NC社からの持分法適用会社化に伴い当社が提示した条件（事業計画の達成及びガバナンスの体制の整備等）を達成するためにも早期に強力な協業体制の構築をしたいとの意向を受け、子会社化の検討を再開いたしました。子会社化により、NC社にとっては当社グループの顧客情報の共有化や当社グループ会社であることの信用力やブランドの利用による販売強化が見込め、また、当社人材のサポートによるガバナンス強化が期待できます。また、当社にとってはNC社独自の顧客情報や物件情報の共有による事業拡大が期待できることに加え、連結業績の拡大や資金のコントロールが可能となります。

このたび、NC社が取締役会非設置会社であり取締役が代表取締役1名であるところ、新たに取締役会を設置し、且つ取締役の定員3名以内のうち、代表取締役を除く2名（過半数以上）が新たに当社の役職員が兼務就任することといたしました。これにより、当社とNC社との資本、人的関係に鑑み、当社がNC社に対し実質的に支配するとみなされると判断し、連結子会社とすることといたしました。

なお、本件子会社化に関わらず、当社は2022年11月末日までの期間、残株式102株（発行済株式の51%）について株式購入権（買取請求権）を有しており、今後NC社の業績等に鑑みながら、当該権利を行使して持分を増加する可能性があります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	NC MAX WORLD株式会社		
(2) 所在地	東京都中央区銀座四丁目 10 番 10 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 布山 高士		
(4) 事業内容	不動産売買、不動産賃貸・管理、 不動産売買に関する権利調整業務		
(5) 資本金	1000 万円		
(6) 設立	2006 年 2 月 22 日		
(7) 発行済株式数	200 株		
(8) 大株主および持株比率	布山 高士 (51.0%) 株式会社アジアゲートホールディングス (49.0%)		
(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当該会社は、当社が49.0%を出資する持分法適用関連会社です。	
	人的関係	当社役職員 2 名が当該会社の取締役を兼務する予定であります。	
	取引関係	当社は、当該会社から預託金を預かっております。	
(10) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位：千円)			
決算期	2018 年 12 月期	2019 年 12 月期	2020 年 12 月期
純資産	76,643	286,725	802,496
総資産	750,782	1,129,472	1,848,221
売上高	363,467	885,185	2,720,999
営業利益	93,032	321,618	812,682
経常利益	91,921	310,158	804,530
当期純利益	91,851	210,082	515,771

3. 異動後の当社の所有株式数及び所有割合

所有株式数 98 株 (所有割合 49.0%)

取得価額 3,062,500,000 円 (1 株あたり 31,250,000 円)

※本件子会社化は株式の追加取得を行わないため所有株式数及び所有割合に変更はありません。

また、取得価額は 2021 年 9 月 27 日発表の NC 社の発行済株式総数の 49%を取得し持分法適用会社化した時点の取得価額であり、本件子会社化における追加取得はございません。

4. 日程

2021 年 10 月 29 日 (本日)

- (1) 当社取締役会決議 (①当社派遣取締役の選任を含む NC 社臨時株主総会議案にかかる議決権行使の承認及び② NC 社の当社子会社化に関する承認)
- (2) NC 社臨時株主総会決議 (定款変更及び取締役の選任ならびに監査役の選任)
- (3) 子会社化効力の発生

5. 今後の見通し

本件株式取得による 2022 年 9 月期当社連結業績に与える影響については現在精査中であり、判明次第別途速やかにお知らせいたします。

以上